

SMBC・日興ニューワールド 債券ファンド（円）

追加型投信／海外／債券

日経新聞掲載名：NW債円



第28作成期 2023年4月13日から2023年10月12日まで

第163期 決算日
2023年5月12日

第164期 決算日
2023年6月12日

第165期 決算日
2023年7月12日

第166期 決算日
2023年8月14日

第167期 決算日
2023年9月12日

第168期 決算日
2023年10月12日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当作成期の状況

基準価額（作成期末）	5,357円
純資産総額（作成期末）	3,902百万円
騰落率（当作成期）	-3.4%
分配金合計（当作成期）	60円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

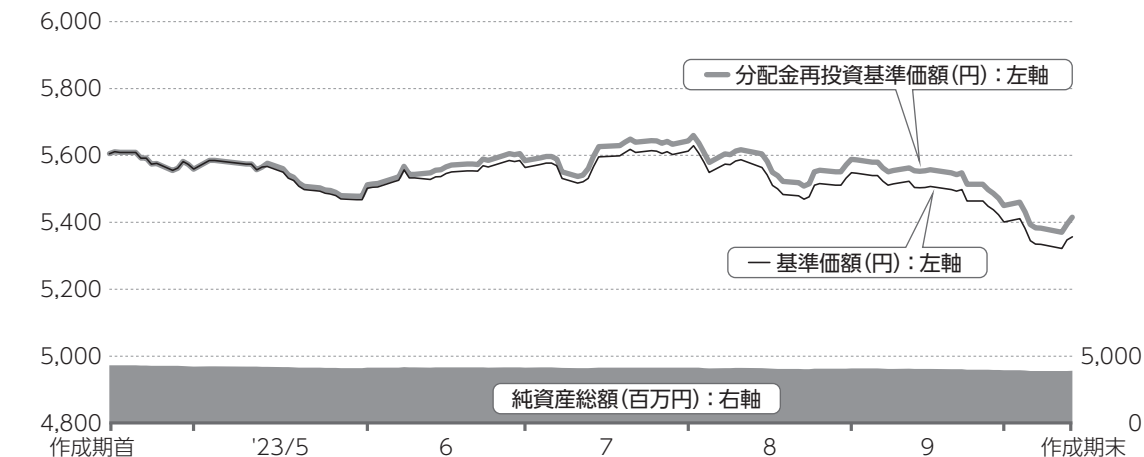
当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年4月13日から2023年10月12日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,605円
作成期末	5,357円 (当作成期既払分配金60円(税引前))
騰落率	-3.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年4月13日から2023年10月12日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じてエマージング諸国の企業や政府、政府関係機関等が発行する米ドル建て債券およびエマージング諸国の成長から恩恵を受けると考えられる先進国の企業や政府、政府関係機関等が発行する債券に投資しました。組み入れている投資信託証券では対円での為替ヘッジ取引を行いました。

下落要因

- 新興国国債市場が米ドルベースで下落したこと

1万口当たりの費用明細（2023年4月13日から2023年10月12日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	30円	0.546%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,530円です。
（投信会社）	(8)	(0.148)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(21)	(0.385)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	30	0.549	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

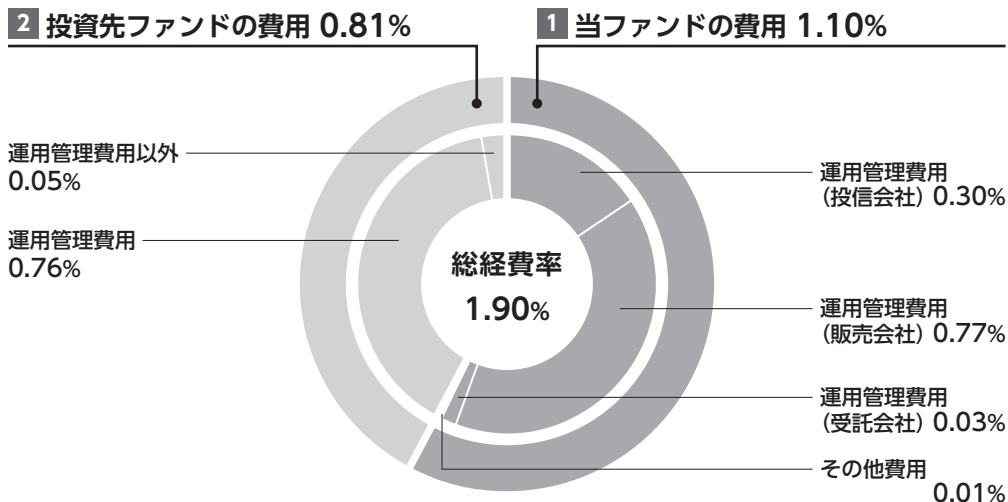
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.90%
1 当ファンドの費用の比率	1.10%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.76%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算した経費率です。そのため、実際に投資しているシェアクラスの経費率とは大きく異なる場合があります。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

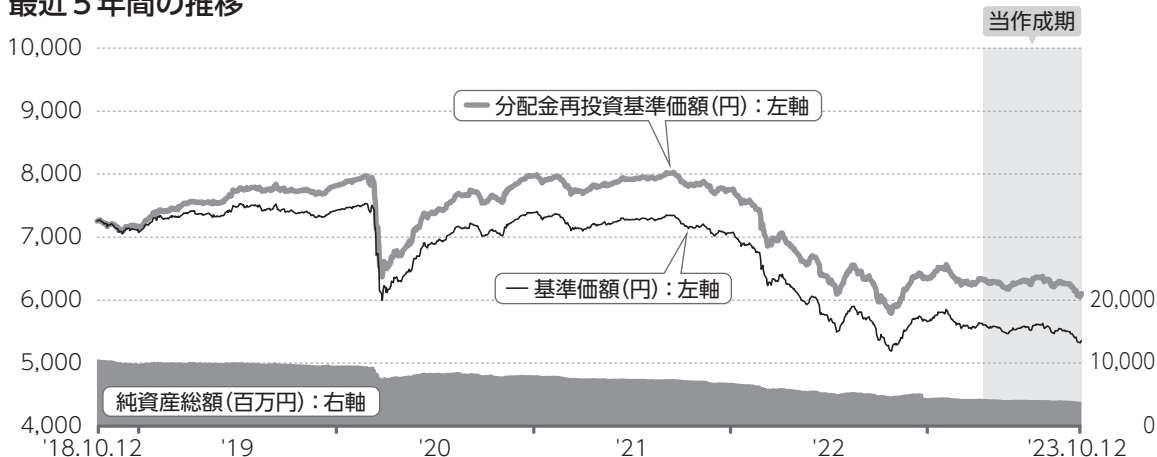
※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.90%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年10月12日から2023年10月12日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年10月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018.10.12 決算日	2019.10.15 決算日	2020.10.12 決算日	2021.10.12 決算日	2022.10.12 決算日	2023.10.12 決算日
基準価額 (円)	7,254	7,380	7,111	7,156	5,342	5,357
期間分配金合計(税引前) (円)	—	340	190	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.6	-1.0	2.3	-23.9	2.5
純資産総額 (百万円)	10,552	9,796	8,171	7,252	4,854	3,902

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について（2023年4月13日から2023年10月12日まで）

新興国国債、先進国社債市場は下落し、新興国社債は横ばいとなりました。

新興国国債

期間の新興国国債市場は、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)が縮小したものの、米国債の金利が上昇(価格は下落)したことから下落しました。

スプレッドは、米国の債務上限問題を巡る懸念が後退した局面で縮小したほか、米国のインフレが鈍化したこと、中国当局の景気支援姿勢などを背景に期中中盤ごろまで縮小基調で推移しました。期の終盤に入ると、中国経済を巡る懸念や米国における高金利の長期化観測などが嫌気され、スプレッドは拡大しました。期間を通してみると、スプレッドは縮小しました。

新興国社債

期間の新興国社債市場は、前期末と概ね同じ水準となりました。地域別では欧州が相対的に堅調となった一方、アジアが軟調なパフォーマンスとなりました。セクター別では、輸送が最も上昇した一方、不動産が最も下落しました。

先進国社債

期間の先進国社債市場は、スプレッドが縮小したものの、米国債の金利が上昇したことから、下落しました。

ポートフォリオについて（2023年4月13日から2023年10月12日まで）

当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」の高位組入れを維持しました。

エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

2023年9月28日時点の組入比率については、新興国国債への組入比率を概ね39.8%、新興国社債への組入比率を概ね54.7%、先進国社債への組入比率を概ね0.1%、現金等への組入比率を概ね4.4%としています。

期間における国別の要因分析については、エルサルバドルやパキスタンの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにプラス寄与となった一方、サウジアラビアやエジプトの国別選択や銘柄選択などがパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

また、期間中は対円での為替ヘッジを行いました。結果、円クラスは下落しました。

マネープール・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について (2023年4月13日から2023年10月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2023年4月13日から2023年10月12日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.18%)	(0.19%)
当期の収益	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外	-	-	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	1,911	1,937	1,959	1,981	2,000	2,018

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

市場見通し

新興国債券市場について、景気後退リスクや金融政策の動向が新興国債券市場のドライバーになるとの見方をしています。足元の米国の経済指標が概ね良好であることなどは好材料であるものの、中国経済への懸念に加え、米金利の上昇や原油価格の動向などがリスク要因になると考えます。引き続き地政学リスク、各国中央銀行の金融政策、先進国の政策による新興国市場への影響などを注視します。

ロシアについては、慎重な見方を取りつつも、準政府債や社債の一部には建設的な見方をしており、バランスシートが強固かつ保守的な財務運営により短期的な資金ニーズが限定的な企業の社債に注目しています。さらなる経済制裁の導入はリスクであるものの、その場合には社債よりロシア国債への影響が大きくなるとみています。また、ウクライナについて、動向には注視が必要ですが、既に多くの不確実性は価格に織り込まれていると考えています。同国の社債については、企業ファンダメンタルズ(業績、財務内容などの基礎的諸条件)が健全で短期的な資金ニーズが限定的である企業や、コモディティ(商品)価格上昇の恩恵を受け、バランスシートの改善に努めている企業などに注目しています。スリランカについては、IMF(国際通貨基金)や中国による支援、債務再編の動向などを見極める必要があると考えます。係る環境

下、各国のファンダメンタルズなどを精査しつつ、ポジションを構築することが重要と考えます。

新興国社債については、新興国の企業ファンダメンタルズは堅固であるとみており、ネットレバレッジ(他人資本を活用して利益率を高めること)は過去10年間の最低水準近辺にあります。また、債券セクターの中でバリュエーション(投資価値評価)が魅力的であると考えます。引き続き地政学リスク、各国中央銀行の利上げサイクル、先進国の政策による新興国市場への影響などを注視します。

先進国社債については、企業ファンダメンタルズに対して建設的な見方を維持しています。また、利回り水準は依然として魅力的です。引き続きマクロ環境や投資家のポジショニングなど動向に注意する必要があると考えます。

運用方針

●当ファンド

「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)」および「マネープール・マザーファンド」を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行う方針です。

●エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)

市場見通しに基づき、引き続き主に新興国の国債と社債に投資を行います。銘柄選択では、経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資を行います。また、原則として対円での為替ヘッジを行います。

●マネープール・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

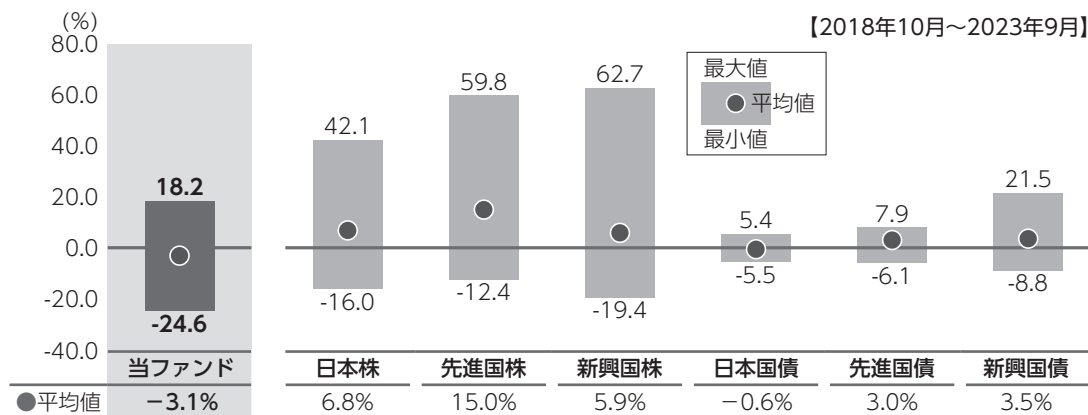
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2009年10月30日から2024年10月15日まで
運 用 方 針	投資信託証券に投資することにより、実質的に海外の債券に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス) エマージング諸国の企業や政府・政府関係機関等が発行する債券等</p> <p>マネープール・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■世界的な経済構造の変化から恩恵を受ける企業や国が発行する債券に投資し、金利収入と値上がり益を追求します。 ■原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、今後の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

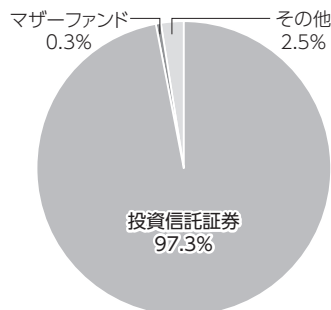
当ファンドの組入資産の内容 (2023年10月12日)

組入れファンド等

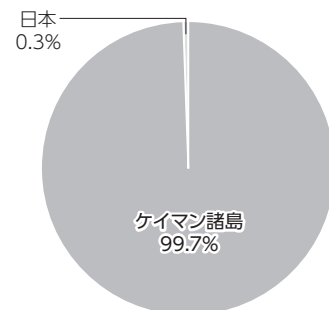
銘柄名	組入比率
エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)	97.3%
マネープール・マザーファンド	0.3%
コールローン等、その他	2.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

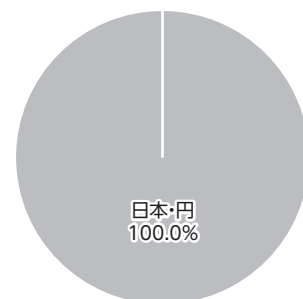
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第163期末 2023年5月12日	第164期末 2023年6月12日	第165期末 2023年7月12日	第166期末 2023年8月14日	第167期末 2023年9月12日	第168期末 2023年10月12日
純資産総額	(円)	4,199,130,377	4,150,183,067	4,109,511,937	4,099,862,880	4,043,680,946	3,902,988,056
受益権総口数	(口)	7,542,732,529	7,507,356,132	7,430,292,124	7,368,410,483	7,346,534,102	7,285,357,430
1万口当たり基準価額	(円)	5,567	5,528	5,531	5,564	5,504	5,357

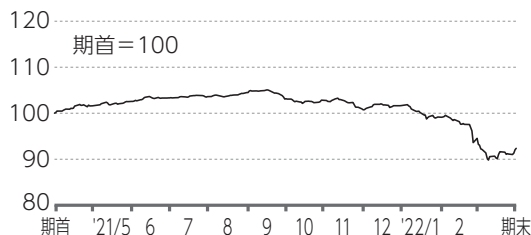
※当作成期における、追加設定元本額は30,611,302円、解約元本額は440,744,752円です。

組入上位ファンドの概要

エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト(円クラス)(2021年4月1日～2022年3月31日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「エマージング・マーケット・ボンド・プラス・サブ・トラスト」の情報で、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピーから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

組入上位銘柄

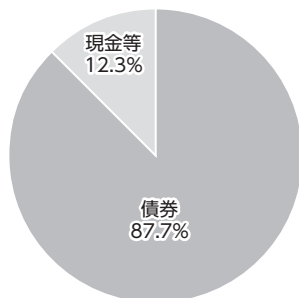
(基準日：2022年3月31日)

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン	残存年数 (年)	格付け	比率
1	ペメックス(メキシコ国石油公社)社債	ユーロ	メキシコ	3.750%	1.9	BBB	1.5%
2	米国国債	アメリカドル	アメリカ	2.375%	7.0	AAA	1.1%
3	サソール・ファイナンス社債	アメリカドル	南アフリカ	5.875%	2.0	BB	1.0%
4	ボゴタ銀行社債	アメリカドル	コロンビア	6.250%	4.1	BB	0.9%
5	トルコ国債	アメリカドル	トルコ	6.125%	6.6	B	0.9%
6	東部・南部アフリカ貿易開発銀行社債	アメリカドル	国際機関	4.875%	2.2	BBB	0.8%
7	ヤブ・クレディ銀行社債	アメリカドル	トルコ	13.875%	-	CCC	0.8%
8	エアロプエルト・ドミニカ社債	アメリカドル	ドミニカ共和国	6.750%	7.0	BB	0.8%
9	ウルグアイ国債	アメリカドル	ウルグアイ	4.975%	33.1	BBB	0.7%
10	エクアドル国債	アメリカドル	エクアドル	1.000%	13.3	B	0.7%
	全銘柄数						438銘柄

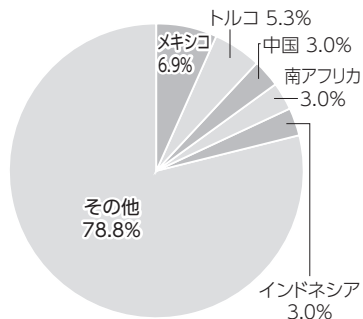
※比率は純資産総額に対する割合

※キャッシュポジションの代替として保有している債券等を除外しています。

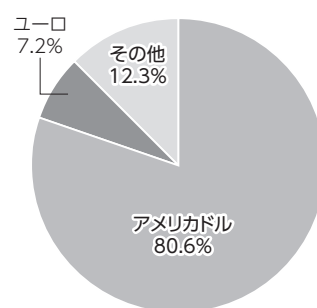
資産別配分（純資産総額比）



国別配分（純資産総額比）



通貨別配分（純資産総額比）



※国別配分は原則発行国もしくは投資国を表示しています。

※基準日は2022年3月31日です。

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。